

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】グリーンな栽培体系への転換サポート推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4024)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換が求められている。

(2) 事業内容

産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向け、県育成品種の「フランネルフラワー」において、環境データの収集とハウス温度管理の省力化と生物及び物理的防除による農薬使用量低減を図る実証を行い、県下全域への普及を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10：定額（ソフト）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	662	現地指導、先進地調査
需用費	1,480	実証農場設置費（天敵製剤、防除ネット等）
役員費	300	防虫ネット等設置費
使用料及び賃借料	558	会場使用料、スマート農業機器使用料
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（第2期）（2023～2026年度）
重点施策（2）技術の実証

(2) 国・他県の状況

全国で事業が実施される見込みである。

(3) 後年度の財政負担

国事業終了後の県の財政負担はなし。

(4) 事業主体及びその妥当性

幅広く円滑に県内へ技術の普及を図るため、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

検討会において、産地が抱える課題の解決に必要な技術導入や環境負荷低減に資する新たな栽培体系を構築することにより、持続性の高い産地基盤の構築を図る。

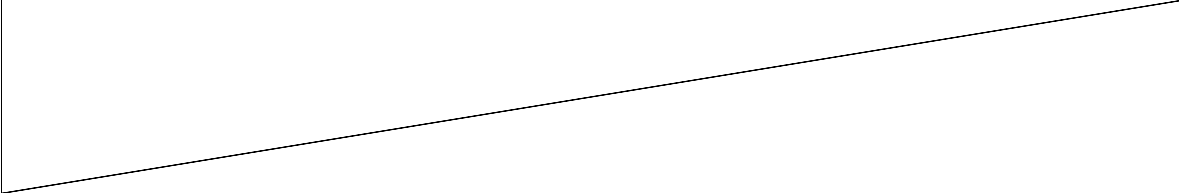
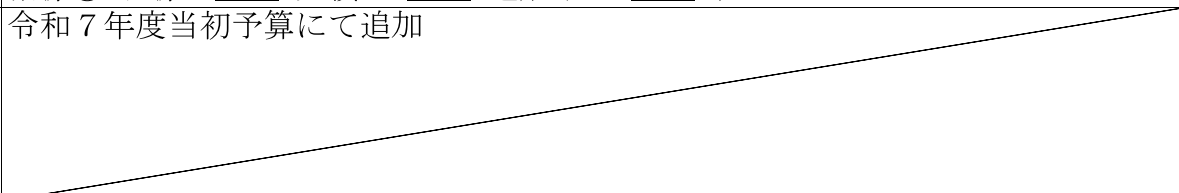
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体数	168	509	550	775	1300	39%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、各産地において環境負荷低減や省力化技術の導入による持続性のある産地づくりが求められている</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 1	<p>県の重要品目について県が主体的に取り組むことで早急な産地への技術の普及を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 モデル産地として得られた実証成果を他産地への横展開を図り、県全域に普及する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地に適した栽培技術を確立するため、3ヶ年計画として実証を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	